

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 日本エアロフオージ株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8264番7
----	------------------------------	----	---

本票作成	部署名：製造部
------	---------

主たる業種	分類コード	24	業種名：金属製品製造業
-------	-------	----	-------------

事業の概要	Ni及びTi合金等を油圧プレスにより熱間鍛造し、主に航空機向け部品を製造・販売している。2013年4月より航空機部品の製造認定を開始し初年度180t/年の生産重量に対し順次量産製品の生産へ移行し、2018年度(H30)は3794t/年と大幅増加し、2019年度(R1)は市況悪化で若干減少したものの3504t/年となっている。
-------	---

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	日本エアロフオージ株式会社	岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8264番7

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 30 年度)	(令和 1)年度排出量	目標年度(令和 5 年度)
	14,045 t CO ₂	12,974 t CO ₂	17,493 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 1)年度排出量
	①	日本エアロフオージ株式会社	12,974 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和 1 年度	～	令和 5 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(1)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 0.0 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量		
		基準年度	(1)年度	目標年度
		3.702 t CO ₂ /(t)	3.702 t CO ₂ /(t)	3.517 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 1 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

平成30年度10月より生産体制を2直2交替から3直2交替にシフトアップして土日連続生産体制を整えたものの、昨年度から航空機市況の悪化による航空機向け鍛造製品の受注量の減少が顕在化した。更に今年度のCOVID-19による運航需要の激減により航空機市況の回復は早くても令和4年度以降と見込まれている。同鍛造製品の受注回復は令和5年度以降まで引きずられる見通しで、原単位基準での目標達成するには、生産数量の減少を積極的な省エネルギー活動でカバーしていく。

【推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギーの使用の合理化を図るための管理体制を強化し、ユーティリティ使用実績並びに省エネルギー原単位の評価、更なる省エネルギー推進を所員に周知することで、全社挙げての省エネルギー活動を展開している。
- ・鍛造製品の負荷見合いに応じて加熱炉の稼働／停止を積極的に行い、加熱炉の空炉状態を極小化することで、燃焼効率アップを目的とした加熱炉操業を展開している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
	<p>(令和1年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空機メーカーからの部品製造認定取得及び、一般産業機械用鍛造部品の受注拡大（加熱炉投入ロット数の増加） ○半日単位で加熱炉の運転／停止指針を決めて空炉燃焼低減による燃費向上操業を実施した。 ○更に生産量見合いで加熱炉の休止を断続的に行うことで加熱炉に投入する製品量の平準化を行った。（休止は2019年12月より断続的に実施中） <p>※上記3点を実施することで、生産量低下状況下にも関わらずCO2原単位は基準年度比同等となり原単位悪化を抑制出来ている。</p> <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水処理設備UW1送水ポンプモーターのインバーター化 ○空気圧縮機の負荷平準化 ○ショットブラスト集塵機の自動運転による電力低減 ○バッチ加熱炉燃費改善 ○工場棟水銀灯の高効率LED化

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--